

岡山県の景気循環と企業マインド

財団法人 岡山経済研究所
研究員 山 本 智 之

はじめに

岡山経済研究所では、企業マインドの把握を目的として昭和55年から東瀬戸圏企業経営動向調査（以下、東瀬戸圏BSIと略す）という名称でビジネスサーベイを四半期ごとに実施している。本稿では、調査開始以来15年分のデータ蓄積ができた東瀬戸圏BSIを分析して、東瀬戸圏BSIの特性、東瀬戸圏と全国との景況感の違いなど、いくつかのケースについて検証してみた。

I. 景気を測る物差し—東瀬戸圏BSIの位置づけ

東瀬戸圏BSIは景気を測る物差しとして活用されているが、物差しは大きく分けて3つあげられる。

その1つは、一国の経済規模をあらわす国内総生産（GDP）である。その対前年（度）増加率を経済成長率といい、これは景気動向を判断する重要な指標となっている。経済予測はGDP成長率の予測が中心となる。

2つめが景気動向指数である。景気を測る基本的な物差しがGDPであるが、GDPを知るには四半期が終わった後2カ月以上も待たなければならない。したがって、景気動向指数は四半期ベースのGDPの代わりに月次ベースで直ちに入手可能な経済指標をもとに作成している。

3つめがサーベイ・データである。サーベイ・データとは企業や消費者の意識、期待、計画などを定期的に調査するもので、その結果を景気の予測などに利用している。GDP、景気動向指数が客観的な事実（統計）をもとに作成するのに対し、サーベイ・データは主観的な判断を含む点が本質的な相違である。

サーベイ・データを調査の対象によって分類すると、「ビジネスサーベイ」と「消費者サーベイ」の2つに分けることができる。消費者を対象に世帯の収入、支出などの見通しや暮らし向きに対する意識を調査する消費者サーベイに対して、ビジネスサーベイは企業マインドを把握する目的で景況感、売上げ、収益など企業活動全般について調査するのが特徴である。日本銀行の「企業短期経済観測調査」（以下、日銀短観と略す）、経済企画庁の「法人企業動向調査」、景気動向指数の先行指標に業況判断来期見通しが

また、中国地方内を調査したビジネスサーベイは、日本銀行広島支店の日銀短観、中国通産局の中国地域経済動向調査などがある。当研究所のビジネスサーベイである東瀬戸圏BSIは、対象地域が岡山県、香川県、広島県東部に限定したエリア内で調査しているものであり、地域の景況判断に利用されている。

東瀬戸圏BSIは、昭和55年4～6月期から四半期ごとに年4回実施しており、これまでに通算58回の調査結果が発表された（平成7年1月現在）。調査対象企業は東瀬戸圏に所在する法人企業約1,000社で、郵送によるアンケートによる方式を採用している（資料1）。

まず、調査対象企業が岡山県内だけでなく、東瀬戸圏と称する岡山県、香川県、および福山市、尾道市などの広島県東部に所在する企業である。中国地方のような行政区域ではなく、中国地方と四国地方にまたがるような地域圏を調査対象としているビジネスサーベイはあまり類例がない。ちなみに、地域別の回答割合は岡山県57%、香川県18%、広島県東部25%の構成となっている。

資料1 東瀬戸圏企業経営動向調査の概要（第58回）

BSI (Business Survey Index) とは、企業経営者の自売上高、営業況に対する判断、或いは見通し(好転、横バイ、悪化)を数値化したもの。前四半期、又は前年同期期に対し「好転」とみるものをA、「横バイ」とみるものをB、「悪化」とみるものをCとすると $A+B+C=100$ 、BSIは $\frac{A-C}{2}$ で表される。従って「好転」と判断する人が多いほどBSIは+50に近づき、逆に「悪化」判断が多いほど-50に近づく。

たものである。一般に中小企業よりも大企業の方がアンケートの回収率が高い（大企業比率の高い日銀短観の回収率は100%に近い）といわれていることから、ビジネスサーベイを実施する主体は大企業を中心に回答を求めがちとなる。しかし、地域の景気動向を調査に反映するためには、中小企業の活動を盛り込むことが不可欠である。東瀬戸圏BSIの対象先は上場企業のような大企業も含まれているが、回答企業の80%が中小企業を占める。ここでいう中小企業とは、中小企業基本法が示している定義に準拠している。製造業が資本金1億円未満または従業員300人未満、卸売業は資本金3,000万円未満または従業員100人未満、小売業とサービス業は資本金1,000万円未満または従業員50人未満をさす。

3つめの特色は、東瀬戸圏BSIが変化を指標化した点である。自社業況判断、売上高、経常利益などの項目について、前年同期または前四半期に比べて「増えた」「減った」「良くなった」「悪くなった」で回答を頂いている。つまり、東瀬戸圏BSIの回答は「好転」「悪化」を問う形式で、方向性をあらわしている。日銀短観の判断DIのように、「良い」「悪い」という水準を回答として求めているものとは、質的に違いがある。したがって、BSIが「好転」しはじめて「良い」と判断できる、「悪化」しはじめて「悪い」と判断できるまでにタイムラグがあるといわれている。

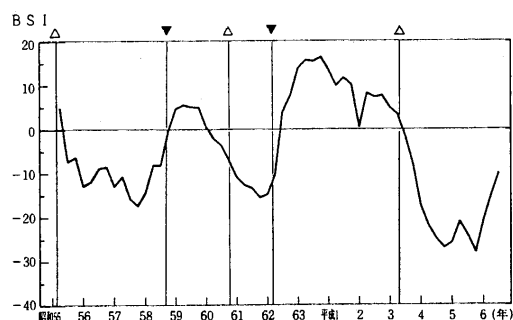
Ⅲ. 調査開始時から現在までの、景気循環をふり返って

東瀬戸圏BSIの自社業況判断BSIの推移をあらわした図1にて、昭和55年から平成6年までの景気循環を簡単にふり返ってみる。

調査を開始した昭和55年4～6月期は、第2次オイルショック後の不況に突入した直後であった。この不況は、世界同時不況のなかで戦後最長の不況期（36カ月間）で、岡山県においても、岡山経済研究所が作成している岡山県景気動向指数から判断した不況期は43カ月間と全国より長い。もっとも、グラフからみた印象では、BSIが小循環を繰り返しながら落ち込んだために不況は長引いたけれども、案外底の浅いものであったとみられる。

しかし、58年の後半には景気の回復局面に入り、BSIも0を上回りプラスとなった。

図1 東瀬戸圏企業経営動向調査・自社業況判断BSIの推移



注：△は岡山県景気動向指数が示す景気の「山」、▼は景気の「谷」をあらわす。

表1 昭和55年以降の景気循環

Ⅰ. 第2次石油危機後の不況			
① 期 間	全 国	昭和55年3月～58年2月	36カ月
	岡山県	55年3月～58年9月	43カ月
② 背 景	54年1月のイラン革命を契機として石油価格上昇。インフレ懸念から金融引き締め策に転じる。		
③ 特 色	・戦後最長の不況 ・世界同時不況（日本の不況は欧米ほど深刻ではなかった） ※不況対策 ・公定歩合引き下げ5回実施 9.0%→5.0%		
④ トピックス	56.2 レーガン大統領、経済再建計画発表 56.3 第2次臨時行政調査会発足 56.11 新岡山空港設置許可		
Ⅱ. 輸出主導型景気			
① 期 間	全 国	昭和58年3月～60年6月	28カ月
	岡山県	58年10月～60年9月	24カ月
② 背 景	57年11月を底とする米国景気回復を受け輸出伸長。輸出産業を中心に景気拡大。		
③ 特 色	・「集中豪雨」的な輸出		
④ トピックス	59.1 日米農産物交渉決着 59.8 吉備高原地域がテクノポリスに指定		
Ⅲ. 円高不況			
① 期 間	全 国	昭和60年7月～61年11月	17カ月
	岡山県	60年10月～62年2月	17カ月
② 背 景	貿易不均衡の改善を目的としたプラザ合意（60.9）以降、急速な円高により輸出産業が不振に陥る。		
③ 特 色	・輸出産業主体の不況 ・短期型の不況 ※不況対策 ・公定歩合引き下げ5回実施 5.0%→2.5% ・緊急経済対策（62.5）		
④ トピックス	61.4 前川リポート発表 61.12 玉野市、井原市、備前市が特定不況地域に指定		
Ⅳ. 平成景気（バブル景気）			
① 期 間	全 国	昭和61年12月～平成3年4月	51カ月
	岡山県	62年3月～ 3年3月	49カ月
② 背 景	円高メリットの浸透によって民間需要が拡大する。		
③ 特 色	・設備投資、個人消費がリードする内需主導型の景気拡大 ・株価、地価の急騰→「バブル」の発生		
④ トピックス	62.10 ブラックマンデー 63.3 新岡山空港開港 63.4 瀬戸大橋開通 1.9 日米構造協議、第1回会合 1.12 株価38,915円の史上最高値 2.4 土地関連融資の総量規制実施 2.10 東西ドイツ統一 3.1 湾岸戦争 3.6 岡山ー韓国ソウル間の定期航空路開設		
Ⅴ. 平成不況			
① 期 間	全 国	平成3年5月～5年10月	30カ月
	岡山県	3年4月～	
② 背 景	大規模なストック調整 設備投資と個人消費の落ち込み		
③ 特 色	・資産デフレの後遺症 ・5年年初からの円高→輸出産業に打撃、景気底割れ ※不況対策 ・公定歩合引き下げ7回実施 6.0%→1.75% ・総合経済対策4回実施		
④ トピックス	5.1 共同債権買取機構が発足 5.3 日産、座間工場の生産中止へ 5.8 細川連立内閣発足 " 円、100円40銭 5.12 山陽自動車道、岡山県内開通		

資料：経済企画庁「景気動向指数」、日本経済新聞社「昭和経済史」他

この好況期は米国の景気回復を受けて輸出の伸長が支えた。グラフ上では、岩礁のように水面から突き出ただけで景気の盛り上がりには欠ける。つまり、内需型ではない外需に依存した好況期は短命に終わり、景況感は全体に広がらないのであろう。

昭和61年を底とする谷は円高不況期である。60年9月のプラザ合意以降、急速な円高によって輸出型産業が打撃を受け、BSIは急降下した。東瀬戸圏では、輸出型の地場産業が発達した地域が最も深刻で、造船の町・玉野市や繊維の井原市、耐火レンガの備前市は、特定地域中小企業対策臨時措置法（新企業城下町法）に指定された時期でもあった。

昭和62年頃から、全国および東瀬戸圏の経済は円高ショックから立ち直り、平成景気という大きな「山」を迎えた。この好況期の特徴は、設備投資、個人消費の2つの内需を支える両輪が盛り上がったことから、昭和59年頃の好況期と異なり製造業、非製造業とも大きく好転した。また、平成景気では株価、地価などの資産価格が急騰する現象がみられ、いわゆる「バブル」が発生した時期でもあった。

その後、「山」高ければ「谷」深しで、大規模なストック調整の進展に伴い、東瀬戸圏の多くの企業でも売上げ・受注の不振に陥った。昭和55年調査開始以来、3回不況を経験したが、平成4年4～6月期から6年1～3月期までBSIがマイナス20以下になるなど、この不況期が深く厳しいものであった。

このように、図1と表1を対比してみると、東瀬戸圏の企業経営者の景況感と景気変動との関係には大きなズレはみられず、概ね一致していることがわかる。

IV. グラフと相関係数により分析する

東瀬戸圏企業経営動向調査の結果を時系列に分析するにあたって、①グラフによる判断、②相関係数による分析の二つを利用して、検討を加えてみた。グラフによる判断では景気の変動が一目で概観できるが、直感に頼らざるをえない。そこで、定量的にデータの相関度合いを分析するために相関分析を試み、両者をもって総合的に判断した。

なお、今回の分析で使用したデータは前年同期と比較した数値である。本調査では、前年同期比BSIと同時に前四半期と比べたBSIも発表しているが、企業経営者が自社の経営状況を判断するのに前年同期を基準とする場合が多いと考え、前年同期比BSIを使用した。

1. 各BSI項目間の関係

まず、自社業況判断、売上高、経常利益の各BSIの推移を調べてみる。

図2をみて明らかなことは、3項目のグラフとも概ね連動した動きがみられ、業況、売上げ、収益の3者間に密接な関係があると推察できる。

また、2つの特徴が見い出せる。1つは、売上高BSIが経常利益BSI、自社業況判断BSIより常に上方にある。これは、企業経営者が一般的に「売上げが伸びても、

図2 項目別BSIの推移

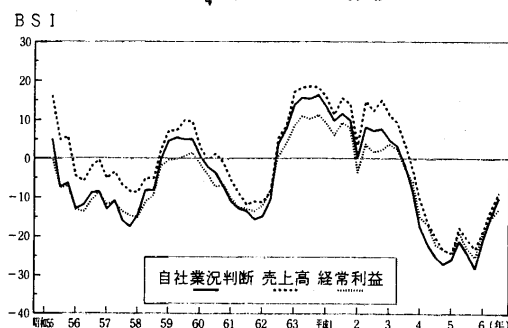


表2 東瀬戸圏BSI項目別の相関分析

	相関係数
自社業況判断－売上高	0.975
自社業況判断－経常利益	0.989
売上高－経常利益	0.969

収益、業況はあまり改善しない」あるいは「売上げが落ち込むと、収益、業況はそれ以上に悪化する」と判断するためであろう。もう1つは、BSIが3者とも全期間を通じてプラス側よりマイナス側に多くあらわれており、経営者の判断は過小評価する傾向にあるといえる。例えば、自社業況判断BSIの全期間の単純平均値はマイナス5.2で、マイナスに大きく振れている。

次に、この3つのBSI系列の関係を測定するために、相関係数を求めてみた。表2のように、自社業況判断と売上高との相関係数は0.975、自社業況判断と経常利益では0.989、売上高と経常利益では0.969といずれも極めて1に近く、3つのBSIは相関分析によっても、ほとんど一致した変動を示している。

2-1. 日銀短観との比較検討

東瀬戸圏BSIを日銀短観DIと比較し、東瀬戸圏の景況感と全国のビジネスサーベイの代表格である「日銀短観」があらわす景況感との差異を検討した。

ちなみに、東瀬戸圏BSIは好転判断企業割合と悪化判断企業割合との差を2分した数値を集計しているが、一方、日銀短観は2分するという加工作業を行っていないため、統一性を図る意味で日銀短観DIも2分した。また、日銀短観では非製造業・中小企業を含めた調査データは昭和58年以降分しか発表されていないため、サンプル数を確保するうえで両者とも製造業のデータのみで比較した。

図3は、東瀬戸圏BSIの自社業況判断BSIと、日銀短観・業況判断DIの推移である。東瀬戸圏BSIが「好転」「悪化」という変化をたずねているのに対して、日銀短観が「良い」「悪い」という水準をたずねるなど、アプローチに違いはあるものの、2本のグラフは概ね連動している。やはり、東瀬戸圏の景況が日本全体の景況に左右されていることがわかる。

しかし、連動している2本のグラフは、若干ながら左右にずれていることがわかる。そこで、このずれの度合いを測定するにあたって、相関分析の中でも「時差相関分析」が有効となる。時差相関分析とは、一口にいえば、2つの変数を1期ずつずらして、最も高い相関係数を調べる手法で、2変数の先行、遅行の度合いがわかる。東瀬戸圏BSIと日銀短観の2変数を時差相関分析してみると、表3のように東瀬戸圏BSIが日銀

図3 東瀬戸圏BSI（製造業）と日銀短観（製造業）との推移

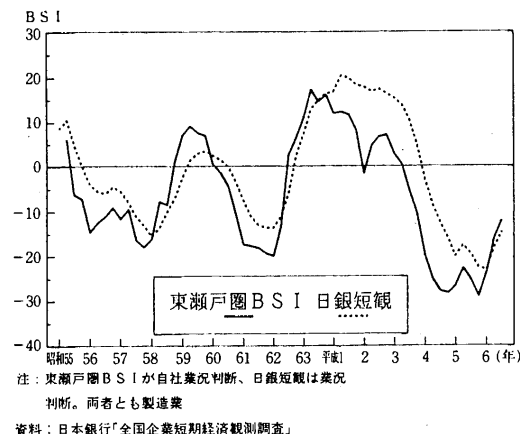


表3 日銀短観・業況判断との時差相関分析①

	時 差	相関係数
東瀬戸圏BSI－日銀短観・業況判断	2期	0.921

注：時差の正の値は前者の先行を表す。

短観より2四半期先行した時点で、相関係数が0.921と1に近い値を示した。つまり、東瀬戸圏BSI・自社業況判断は、日銀短観・業況判断とは質的に異なっても、類似した変動をみせ、かつ2四半期先行している。

そのほか、図3からみた特徴が、昭和63年頃から平成3年頃にかけての「山」にある。東瀬戸圏BSIの山は日銀短観DIが描くようなお椀型の山ではない。平成2年、3年頃から下降している日銀短観DIに対して、東瀬戸圏BSIは平成元年頃から下降線を描き、平成2年1～3月期には一時マイナスになるなど、落ち込みをみせている。

これについて、3つの仮説が考えられる。第一に、両者の調査手法の違いがあげられる。平成景気が大型景気で、景気が高水準であったために、東瀬戸圏BSIでは企業経営者が「景気の水準自体は高いけれども前年同期と比べて悪化している」とみて、景気の変化と水準のかい離度が大きくなった。

第二に、この好況期が個人消費と設備投資の内需主導型の景気であったことに起因している。輸出主導型の好況期であった昭和59年頃の東瀬戸圏BSIは、日銀短観DIより数値が高くなっており、東瀬戸圏の景況感は全国に比べて外需に依存するところが大い。そのため、内需主導型景気では、反対に東瀬戸圏BSIは日銀短観より小さな「山」になりやすいと考えられる。

第三に、平成景気時におこった資産価格の高騰、いわゆる「バブル」の影響が、東瀬戸圏域では軽微であったことによる。例えば、当地域においても地価の高騰はみられたが、東京、大阪のような大都市圏ほどではなかった。その意味では、平成2年、3年はバブルの恩恵を享受していないと地場の経営者がみているからかもしれない。

2-2. 日銀短観での中小企業、中堅企業との比較検討

東瀬戸圏BSIは、地場の中小企業経営者の景況感をあらわしているが、全国ベースでの中小企業、中堅企業の経営者の景況感を反映するために、日銀短観では中小企業、中堅企業の個別データも公表している。そこで、これらと東瀬戸圏BSIとの類似性を検討した。

図4をみる限り、日銀短観の中小企業、中堅企業は、大企業を含めた図3のグラフと同じ推移を辿っており、目立った差異はみられない。

これを時差相関分析すると、興味深い結果が得られた。東瀬戸圏BSIは日銀短観の中小企業、中堅企業に2四半期の先行となり、相関係数が0.9前後となっているが、東瀬戸圏BSIと日銀短観・中小企業との相関係数が0.894と、中小企業どうしがやや低くなったのに対して、日銀短観・中堅企業との相関係数は0.924と僅かながら高い結果を示した。つまり、東瀬戸圏企業は中堅企業的な景況感をもつという考え方もできる。

しかし、これは中小企業の定義による違いによるものであろう。製造業では、日銀短観の中小企業は従業員50～299人と従業員数のみの定義であるが、東瀬戸圏BSIの中小企業とは資本金1億円未満または従業員300人未満で、日銀短観より広く定義づけている。したがって、東瀬戸圏企業は従業員300人から999人とする日銀短観の中堅企業に相当するものが多いと考えるのが妥当であろう。

図4 東瀬戸圏BSIと日銀短観の中小企業、中堅企業の推移

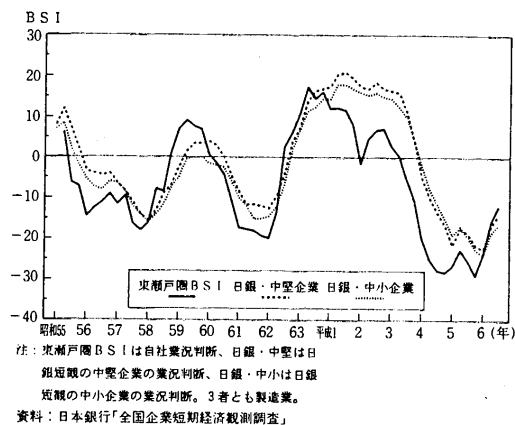


表4 日銀短観・業況判断との時差相関分析②

	時 差	相関係数
東瀬戸圏BSI－日銀・中小企業	2期	0.894
東瀬戸圏BSI－日銀・中堅企業	2期	0.924
日銀・中小企業－日銀・中堅企業	0	0.989

注：時差の正の値は前者の先行を表す。

3. 各種経済指標との比較検討

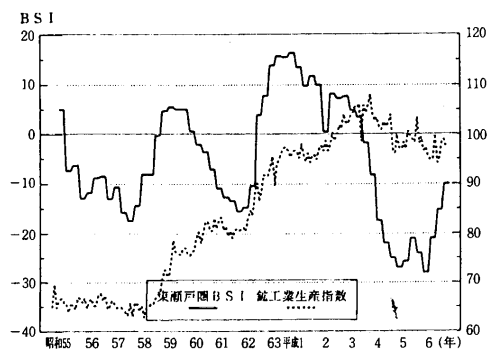
東瀬戸圏BSIの景況感が岡山県の各種経済指標との関連性を個々に検討し、地場の経営者がどのような指標を肌で感じているのかを調べた(東瀬戸圏は岡山県だけでなく、香川県、広島県東部を含めた地域だが、暫定的に岡山県の経済指標との比較を試みた)。

本稿では、生産指標として鉱工業生産指数、住宅投資の指標として新設住宅着工戸数、貿易指標として輸出金額、個人消費の指標として百貨店売上高伸び率を取り上げた。なお、経済指標は月次データを使用したために、東瀬戸圏BSIも四半期ベースから月次ベースに修正、また経済指標は百貨店売上高伸び率が前年同月比、鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数、輸出金額が季節調整値(センサス局法)を採用している。

そうした前提のもとで、東瀬戸圏BSIと経済指標との関係を示したグラフ、図5、図6、図7、図8を作成したが、明確な傾向を見出しにくいグラフとなってしまった。ただ、鉱工業生産指数のグラフは上昇トレンド分を除けば東瀬戸圏BSIと似通った傾向を示すのではないかと、ほのかに期待できる程度である。

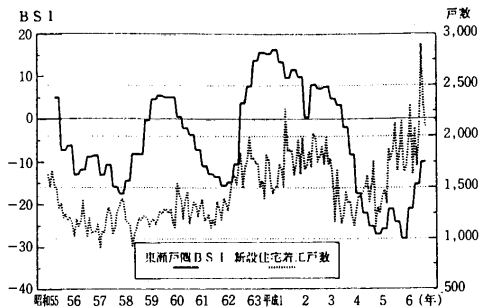
そこで、時差相関分析を行うにあたって、鉱工業生産指数は自然増加(トレンド)成

図5 鉱工業生産指数との推移



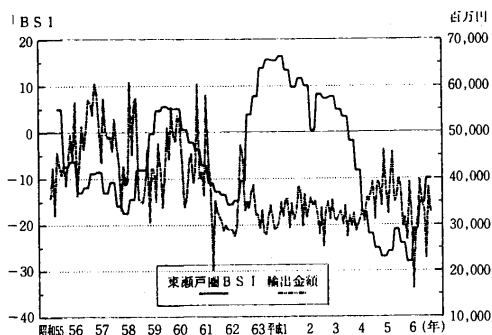
注：左辺は東瀬戸圏の自社景況判断BSI、右辺は岡山県鉱工業生産指数
資料：岡山県「岡山県鉱工業指数」

図6 新設住宅着工戸数との推移



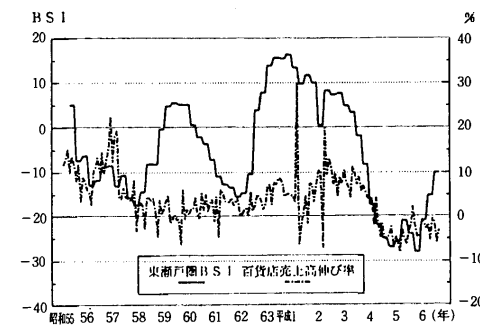
注：左辺は東瀬戸圏の自社景況判断BSI、右辺は岡山県内の新設住宅着工戸数
資料：建設省「住宅着工統計」

図7 輸出金額との推移



注：東瀬戸圏BSIは自社景況判断、輸出金額は岡山県内税関支署の通関実績
資料：大蔵省「貿易統計」

図8 百貨店売上高伸び率との推移



注：東瀬戸圏BSIは自社景況判断、百貨店売上高伸び率は岡山県内百貨店を対象としている。
資料：中国四国百貨店協会

表5 岡山県各種経済指標との時差相関分析

	時 差	相関係数
東瀬戸圏BSI－鉱工業生産指数	▲41期	0.887
東瀬戸圏BSI－新設住宅着工戸数	40期	0.781
東瀬戸圏BSI－輸出金額	34期	0.605
東瀬戸圏BSI－百貨店売上高伸び率	▲37期	0.844

注：時差の正の値は前者の先行、負の値は前者の遅行を表す。

鉱工業生産指数はトレンドを除去している。

分の指数回帰による除去を試みた。表5のように、東瀬戸圏BSIは鉱工業生産指数に41四半期遅行して、相関係数は0.887となったが、時差の間隔が広くなりすぎて解釈しづらいものとなった。同様に、新設住宅着工戸数、輸出金額、百貨店売上高伸び率も東瀬戸圏BSIとの相関性が低く、時差が極端に広い傾向にある。

このようにみると、東瀬戸圏BSIと各種経済指標との直接的な関連性は希薄なものとなってしまった。原因として、①東瀬戸圏BSIの調査期間が15年と経済指標と比較するには短かった、②経営者の景況感を個別の経済指標との相関関係を分析する自体無理があり、多数の経済指標を組み合わせた景気動向指数と比較するべきである、などの反省点が考えられ、今後の検討課題にしたい。

4. 東瀬戸圏BSIの特性

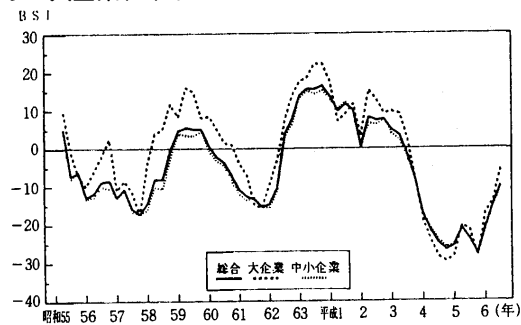
東瀬戸圏BSIを規模別、項目別、業種別、地域別から分析し、その特性を再検討した。

(1) 企業規模別からみた特性

東瀬戸圏BSIの対象企業は、全体の約8割を占める中小企業と約2割の大企業の規模別に分けた。

図9のように、特徴的なことは中小企業の景況感が大企業を概ね下回っている。全期間のBSIを単純平均すれば、大企業の平均値マイナス1.3に比べて中小企業はマイナス6.0と「好転」より「悪化」に振れている。企業規模の格差が景況感に与える影響を考えると、①大企業は多数の事業部門を抱え企業活動を行っており、生産や在庫状況についての確な判断を下しやすい、②経済変化の情報分析は一般に大企業の方がまさっている、ことなどがあげられる。ただし、中小企業の景況感が下振れする特性からみて、特異な時期が平成4年頃の不況期に存在する。大企業のBSIが中小企業より下回った状況が続く、景気に対して的確な判断を下しやすい大企業が企業マインドを大きく萎縮させた時期である。つまり、この不況は中小企業よりも大企業を直撃したものと考えられる。

図9 大企業、中小企業の自社業況判断BSIの推移



注：総合とは大企業BSIと中小企業BSIを合算したBSI。

表6 自社業況判断・規模別の時差相関分析

	時 差	相関係数
総合 - 中小企業	0	0.998
総合 - 大企業	0	0.961
中小企業 - 大企業	0	0.941

(2) 項目別からみた特性

3つのBSI、自社業況判断、売上高、経常利益の関係は前述したが、特徴点としては、自社業況判断と経常利益との相関係数が0.989で極めて高い値を示し、両者が密接な関係にあることである（図10）。これは、自社業況判断という経営者の景況感は経常利益すなわち自社の収益力で感じ取っているにほかならない。現在（平成7年1月）、

図10 自社業況判断、売上高、経常利益の各BSIの推移

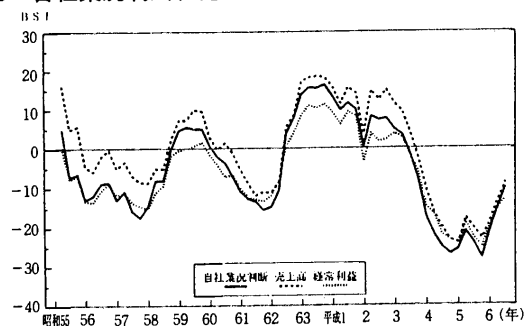
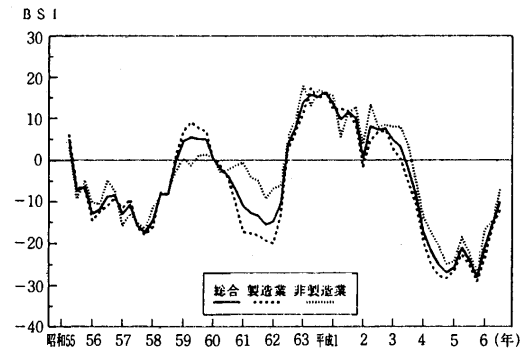


表7 項目別の時差相関分析

	時 差	相関係数
自社業況判断 - 売上高	0	0.975
自社業況判断 - 経常利益	0	0.989
売上高 - 経常利益	0	0.969

図11 製造業、非製造業の自社業況判断BSIの推移



注：総合とは製造業BSIと非製造業BSIを合算したBSI。

表8 自社業況判断・業種別の時差相関分析

	時 差	相関係数
総合 — 製造業	0	0.989
総合 — 非製造業	0	0.960
製造業 — 非製造業	0	0.909

大部分の経済指標が景気回復を示しているにもかかわらず、景気回復を実感できないといわれているのは、超円高や価格調整などの大きなうねりの中で企業収益が低水準の域を出ていないことを反映していると思われる。

(3) 業種別からみた特性

図11は東瀬戸圏BSIを製造業、非製造業に分類して比較したグラフである。製造業のBSIは上下に振れが大きく、景気に敏感である。特に、輸出主導型景気の昭和59年頃、円高不況の昭和61年頃は、製造業の振れの大きさが目立ち、東瀬戸圏の製造業が外需に依存する体質が浮き彫りとなっている。一方、非製造業は振れが製造業に比べて相対的に小さく、景気の安定剤となっているともいえるが、平成3年から5年にかけての不況期には非製造業の落ち込みが大きく、全体の不況感を加速してしまった。ちなみに、製造業と非製造業の相関係数は0.909である。

(4) 地域別からみた特性

東瀬戸圏BSIを対象企業の所在地を基準にして、岡山県、香川県、広島県東部の3地域に分類、検討した。

図12のように3地域に大きな相違点はみられなかった。もっとも、輸出型産業、製造業が痛手を被った円高不況の折、広島県東部のBSIが大きく落ち込んだのに対して、香川県の落ち込みは岡山県、広島県東部に比べて比較的軽微であったことを考えれば、広島県東部の産業構造は、輸出型・製造業型、香川県は内需型・非製造業型の側面をもっている可能性がある。

図12 岡山県、香川県、広島県東部の自社業況判断BSIの推移

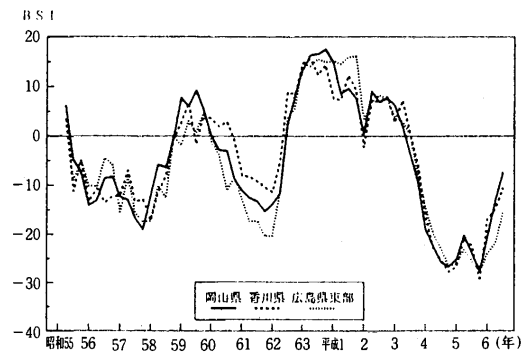


表9 自社業況判断・地域別の時差相関分析

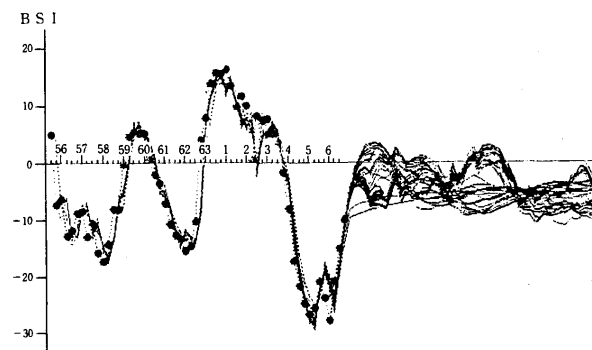
	時 差	相関係数
岡山県－香川県	0	0.947
岡山県－広島県東部	0	0.951
香川県－広島県東部	0	0.931

また相関分析では、岡山県と香川県の相関係数は0.947、岡山県と広島県東部は0.951、香川県と広島県東部は0.931と、似通った値となった。つまり、東瀬戸圏の3地域の経営者は一致した景況感をもっていることを意味し、東瀬戸圏が一体化した経済圏であることをあらわしている。細かくみると、東瀬戸圏内は岡山県と広島県東部の一致度が最も高く、次に岡山県と香川県との結びつきとなっており、岡山県を軸とした経済交流の構図が浮かび上がる。

(5) 東瀬戸圏BSIの予測

以上のように、東瀬戸圏BSIのもつ特性を時系列データから考察したが、最後に自己回帰モデルによって東瀬戸圏BSIの将来予測を試みた。図13では、算出可能な57本の予測モデル式によって得られた推計式を重ねて表示している。これによると、今後の景気循環は平成8年頃に景気の「山」を迎え、その後一時下降して、また平成14年頃に

図13 自己回帰モデルによる東瀬戸圏BSI（自社業況判断）の予測



景気の「山」があらわれている。しかし、これは過去のBSIのみのデータに基づいた結果であり、あくまでも一つの仮説であることは言うまでもない。

むすびにかえて

以上のように、東瀬戸圏BSIの時系列データに検討を加え、その特性をいくつか見出し、東瀬戸圏BSIが日銀短観DIに対して2四半期先行性があることを指摘できた。一方、主要経済指標との関係については、残念ながら意味のある結論を得られず、今後課題を残した形となってしまった。したがって、本報告は詳細な分析を行うための予備的な作業のひとつに位置づけられよう。

※本稿の執筆にあたっては、岡山商科大学 田中潔助教授にデータ解析のご指導を頂いた。記して謝意を表したい。